

沖縄県立南風原高等学校自家用電気工作物保安管理業務委託契約書（案）

沖縄県立南風原高等学校長 嘉数 修（以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）は、
電気事業法施行規則第 52 条第 2 項に該当する甲が設置する自家用電気工作物の工
事、維持及び運用に関する保安の監督に係る業務（以下「保安管理業務」という。）
およびデマンド監視業務の委託について、次のとおり契約を締結する。

（契約対象電気工作物の概要）

第 1 条 対象となる自家用電気工作物については以下のとおりである。

事業所名称 沖縄県立南風原高等学校
事業所所在地 沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山 1140 番地
需要施設 設備容量：975kVA
受電電圧：6600V
絶縁監視装置／漏電メモリー：無

（契約期間）

第 2 条 契約期間は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 1 0 年 3 月 3 1 日までとする。

（委託料）

第 3 条 本契約に基づく契約金額は下記のとおりとする。

総額 円（うち消費税額 円）
年額 円（うち消費税額 円）
月額 円（うち消費税額 円）

（「取引に係わる消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第 2 8
条第 1 項及び第 2 9 条の規定、並びに地方税法第 7 2 条の 8 2 及
び、第 7 2 条の 8 3 の規定に基づき算出したもので、契約金額に
1 1 0 分の 1 0 を乗じて得た額である。）

2 この契約締結後、消費税法の改正によって消費税額に変動が生じたとき
は、甲乙協議するものとする。

（支払の方法）

第 4 条 乙は、毎月の保守点検作業が完了し、甲の検査確認した後、業務委託料の
支払いを甲に請求することができる。

2 甲は、前項の適正な請求書を受理したときは、その日から起算して 30 日
以内に業務委託料を乙に支払わなければならない。

（契約保証金）

第 5 条 契約金額（長期継続契約に係る入札にあたっては、当該契約金額を契約期
間の月数で除して得た額に 1 2 を乗じて得た額）の 100 分の 10 以上とする。
ただし、沖縄県財務規則第 101 条第 2 項の規定に該当する場合は、免除と
する。

（保守管理業務の内容）

第 6 条 保守点検は月次点検（1 ヶ月毎 1 回/年間 12 回）、年次点検（年 1 回）、
臨時点検（障害発生時等、学校が必要とするとき）とする。

2 本契約で定めたすべての作業は乙の就業時間内に行い、乙の就業時間外に
行われる場合は本契約に含まれないものとする。ただし、設備の事故、故
障により緊急に対応を要する場合は、その限りではなく技術者を派遣し、
適切な処置を行うものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第7条 乙は、本契約によって生ずる権利もしくは義務は、これを第三者に譲渡し又は承継させてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

(再委託の禁止)

第8条 乙は本契約について、業務の全部又は一部を第三者に委託又は代行させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得て、業務の一部を委任する場合はこの限りではない。

(機密の保持)

第9条 乙は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。又、業務の履行に当たって取り扱う情報は、個人情報保護の重要性を認識し、正当な理由なく第三者に開示、提供及び漏洩してはならない。

2 甲又は乙は、沖縄県個人情報保護条例に違反した場合は、同条例の罰則の対象となる。又、本規定は本契約終了後も有効に存続する。

(契約の解除)

第10条 甲または乙が、この契約に定める義務を履行しないとき、甲または乙は、一定の猶予期間を定め催告した後、契約を解除することができる。また、甲は、次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙が正当な理由なく、この契約の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) この契約の履行について、乙又はその作業員に不正又は不当な行為があったとき。
- (3) 乙が本契約を履行することができないと明らかに認められるとき。
- (4) 契約締結後の事情により委託業務を継続する必要がなくなったとき。
- (5) この契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約に定める条例」に基づく長期継続契約であり、翌年度以降において、当該業務にかかる予算の減額または削減があったとき。

2 甲は、前項第4号の定めにより、この契約を解除しようとするときは、乙に対しその旨を2ヶ月前に通知しなければならない。

3 第1項第5号の定めによりこの契約を解除するときは、甲乙協議の上で、当該契約を継続することが困難である場合に限る。

4 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等の（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店もしくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社、もしくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損額を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与しているとき。

- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

5 甲は、第10条第1項第1号から第3号、第4項第1号から第5号までの定めにより、当契約を解除する場合は、違約金として第3条第1項に定める契約金額の100分の10に相当する金額を徴収する。ただし、履行済みの分に相応する金額は違約金の計算に算入しないものとする。

(下請負契約等に関する契約解除)

第11条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全 ての下請負人を含む）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条の各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは 下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反し て当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除さ せるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第12条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人が暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、または下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(解約に伴う補償等)

第13条 甲は、本契約第10条及び第11条に基づき契約を解除したときは、乙に対する損害賠償、その他一切の補償を行わない。

(善良な管理者としての義務)

第14条 甲は、善良なる管理者の注意をもって、機器を管理するものとする。

2 甲の過失によって、機器及びその機能に損害を受けた場合は、乙は甲に対して、その賠償の請求をすることができる。

3 甲は、機器を第三者の権利の目的物とすることはできない。

(保守の責任)

第15条 乙はこの契約期間中、設備が良好な使用状態を維持出来るよう、保全保守を行うものとする。

(協議)

第16条 この契約に定めのない事項、またはこの契約の履行について疑義が生じた場合は、甲・乙協議のうえ決定するものとする。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通保有する。

令和 7 年 月 日

委託者（甲） 住所 沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山 1140 番地
名称 沖縄県立南風原高等学校
氏名 校長 嘉 数 修

受諾者（乙） 住所
商号

氏名